

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月1日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所：東・大

コード番号 8515

本社所在都道府県 京都府

(URL: <http://www.aiful.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田吉孝

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 香山健一

TEL(03)4503-6050

決算取締役会開催日 平成17年11月1日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)本中間決算短信及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	272,802	6.4	74,972	13.8	75,757	15.5
16年9月中間期	256,404	8.9	65,884	43.3	65,613	44.3
17年3月期	518,416	9.5	134,716	19.7	135,294	20.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	44,210	35.1	312	20	312	13
16年9月中間期	32,715	18.6	346	18	346	12
17年3月期	75,723	21.1	800	36	800	30

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 141,608,423株 16年9月中間期 94,502,580株 17年3月期 94,453,068株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,680,042	661,718	24.7	4,672	82
16年9月中間期	2,506,533	577,377	23.0	6,107	79
17年3月期	2,574,286	617,352	24.0	6,538	03

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 141,610,000株 16年9月中間期 94,531,358株 17年3月期 94,405,535株
 当社は平成17年5月23日付をもって1株につき1.5株の割合にて株式分割しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	30,978	365	46,004	124,542
16年9月中間期	31,679	23	78,968	150,590
17年3月期	63,408	11,211	80,318	108,965

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	552,941	153,000	89,116

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 629円31銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

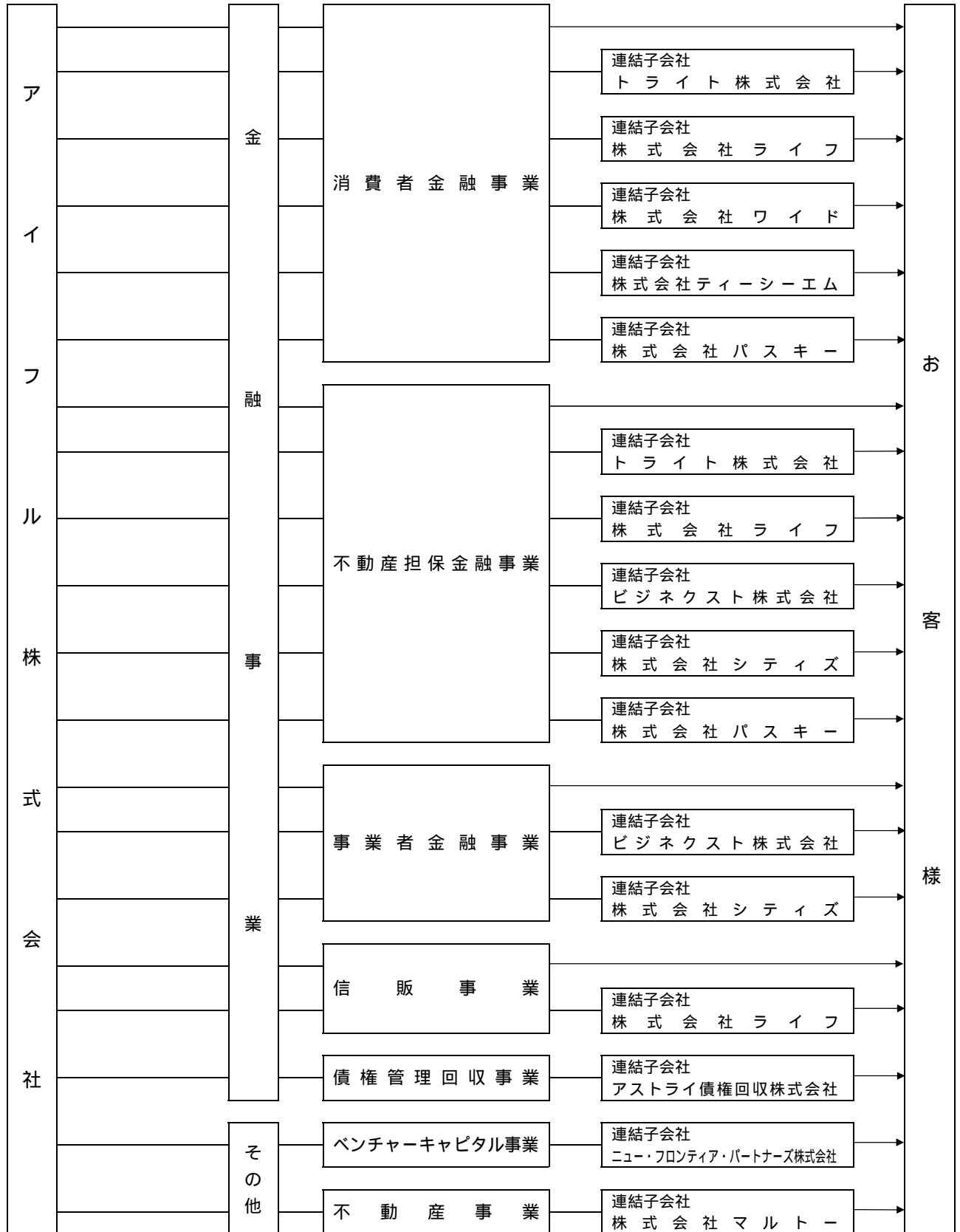
(添付資料)

1【企業集団の状況】

当社グループは、アイフル株式会社及び連結子会社13社、非連結子会社2社、関連会社2社で構成され、消費者金融事業及び信販事業を主な内容とし、不動産担保金融事業、事業者金融事業及び債権管理回収事業等の事業活動を展開しております。

事業区分	当社及び子会社	主な事業の内容	
金融事業	当 社	一般消費者への小口資金の無担保融資を行っております。	
	ト ラ イ ト 株 式 会 社		
	株 式 会 社 ラ イ フ		
	株 式 会 社 ワ イ ド		
	株 式 会 社 テ ィ ー シ ー エ ム		
	株 式 会 社 パ ス キ ー		
	当 社	不動産を担保とする融資を行っております。	
	ト ラ イ ト 株 式 会 社		
	株 式 会 社 ラ イ フ		
	ビ ジ ネ ク ス ト 株 式 会 社		
株 式 会 社 シ テ ィ ズ			
株 式 会 社 パ ス キ ー			
当 社	事業を行う個人経営者を中心に融資を行っております。		
ビ ジ ネ ク ス ト 株 式 会 社			
株 式 会 社 シ テ ィ ズ			
信 販 事 業	当 社	総合あっせん・個品あっせん・融資・信用保証等を行っております。	
株 式 会 社 ラ イ フ			
債権管理回収事業	アストライ債権回収株式会社	各種債権の管理・回収を専門に行っております。	
その他	ベンチャーキャピタル事業	ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	ベンチャー企業の開拓、投資、育成支援を行っております。
	不動産事業	株 式 会 社 マ ル ト ー	不動産の賃貸業務を行っております。
		株式会社シティグリーン他2社	株式会社シティズの持株会社等であります。

事業の系統図は次の通りであります。



株式会社シティグリーン等は、株式会社シティズの持株会社等であり事業を行っていないため記載を省略しております。

2【経営方針】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「社会より支持を得る」との経営理念のもと、すべてのお客様のニーズに応えることを基本姿勢として、お客様の利便性を第一に追求しつつ、安心して創造性のある総合金融企業グループを目指しております。こうした基本方針のもと、業容拡大を図り、将来にわたり、お客様、株主、従業員等のすべてのステークホルダー（利害関係者）に利益をもたらす「三者総繁栄」を実現してまいりたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、配当政策の基本方針といたしまして、当社業績をはじめ、経済・金融情勢等を総合的に勘案の上、積極的かつ継続的な利益還元を図ることとしております。

この方針のもと、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指してまいりたいと考えております。なお、内部留保金につきましては、営業貸付金に充てるほか、グループ全体の収益基盤の拡大に資する戦略的投資に充て、業績の向上、経営効率の改善に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいれる所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営における至上命題を、資産効率を高めてより高いリターンを得ることと認識し、グループとしてのROA（総資本当期純利益率）の極大化を経営目標としております。具体的な数値目標としましては、連結ベースのROAで3.6%を中期的な目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

現在、日本の消費者信用市場の規模（信用供与残高ベース）は約59.5兆円、うち販売信用市場全体で14.8兆円、預金担保貸付金を除く消費者ローン市場全体では34.6兆円であります。この消費者ローン市場において消費者金融専門の市場規模は10.2兆円に達し、消費者ローン市場全体に占めるシェアは平成3年度の9.0%から平成15年度末には29.5%となっております。また、中長期的な市場予測では、消費者金融専門の市場規模はさらに拡大する余地があると予想しております。

また、大手銀行グループを中心としたリテール分野への戦略強化等から、業態間の垣根を越えた消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争が激化しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「無担保貸付」分野を軸とした営業展開を図りながらも、「成長性と安全性」のバランスを考えて、「不動産担保」、「事業性融資」、「カード事業」の各分野を積極的に展開しております。また、これまでの個人向け融資を対象とした「リテール」分野から、中小零細企業の事業性融資を含めた「リテール」分野へ対象を広げ、信販大手の株式会社ライフやスモールビジネス向けローン会社のビジネクス株式会社・株式会社シティズ等のグループ内の複数ブランドを利用した「商品の多様化」や「獲得チャネルの多様化」により幅広いお客様のニーズにお応えし、将来にわたる安定した成長力・収益性を確保し、リスク分散を図ることで更なる成長を目指しております。

今後も引き続き、グループ各社の有機的結合によるシナジー効果の追及やグループ会社間の関係強化を図るとともに、徹底した効率経営のもと、「国内総合リテールNo.1」を目指してまいります。

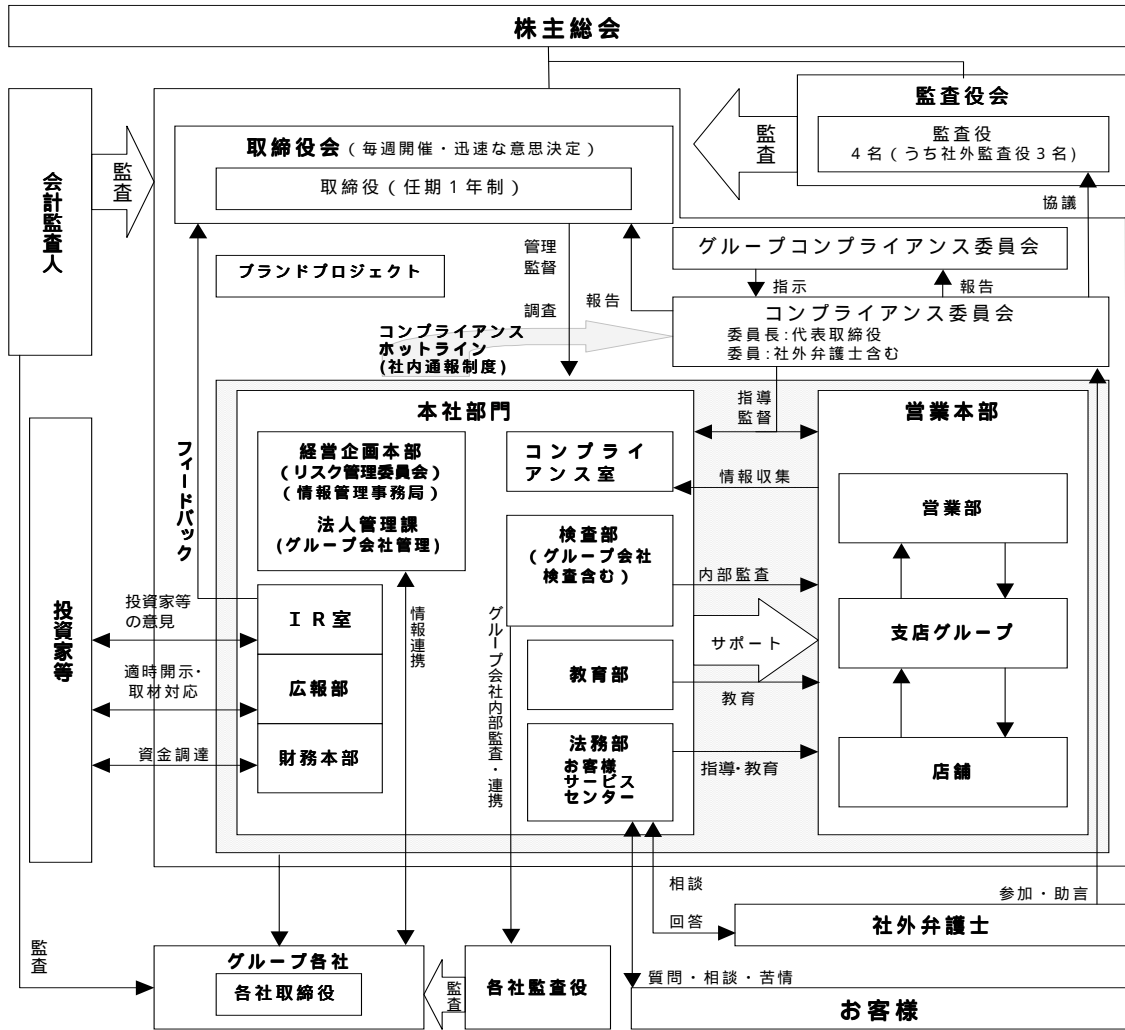
(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況

[コーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方]

当社グループは、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実につきまして、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備、コンプライアンス（法令遵守）体制の充実及びディスクロージャー（経営情報の開示）の充実を基本方針として、体制の整備・施策の実施を行っております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス並びに業務執行と経営監視・内部統制・リスク管理体制の整備の状況は、次の図のとおりであります。

【当社の業務執行、経営管理、内部統制、リスク管理体制】



[当社の業務執行、経営管理、内部統制、リスク管理体制]

経営上の迅速な意思決定に関する取り組みとして、当社及び株式会社ライフでは、取締役会を毎週（その他のグループ会社では毎月）開催し、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略について、十分に議論・検証を行った上で、迅速な経営判断を行っております。

また、当社は、コンプライアンス体制の充実に対する取り組みとして、従来から内部監査部門である検査部及び予防法務を担当する法務部を設け、法令遵守に努めるとともに、平成14年4月から取締役会の諮問機関として、弁護士等の社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を設置し、毎月開催される委員会においてリスク情報の収集、予防措置の実施及び委員会の方針に基づく社員教育などを行い、全社的なコンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。

また、更なるコンプライアンス体制充実の一層の確保と適正な企業倫理の確立を図るため、これらを継続的かつ全社的に検証・把握を行なうための専門部署として、コンプライアンス室を設置しております。

これら当社での取り組みは適宜、他のグループ会社への情報連携を行い、グループ全体のコンプライアンス体制の充実に努めております。

なお、平成17年10月1日より、当社グループ全体において統一した企業倫理を共有し、当社グループ全体のコンプライアンス体制を確立させることを目的として、当社グループ各社のコンプライアンス委員会の上位組織であるアイフルグループコンプライアンス委員会を設置しております。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況及びコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

・ 会社の機関等の内容及び内部統制システムの整備の状況

(会社の機関等の内容)

当社では、「個人情報の保護に関する法律」等、事業に深くかかわる法令等に適切に対応するとともに、更なるコンプライアンス体制充実の一層の確保と適正な企業倫理の確立を図るため、これらを継続的かつ全社的に検証・把握を行なうための専門部署として、平成17年4月に新たにコンプライアンス室を設置しております。

(教育及びヘルプラインの設置)

当社グループは「アイフルグループ倫理要綱」を作成し、当社グループの全従業員に配布のうえ、当該倫理要綱に反する行為等を相談するヘルプラインとして、当社の人事部及び検査部にホットラインを設置するとともに、法務部内にお客様サービスセンターを設けることにより、お客様からの相談・苦情に迅速に対応し、営業部門などへの指導・教育をはじめ、コンプライアンス委員会との連携等により、CS（お客様満足度）の向上並びに法令遵守体制の強化を図っております。

また、平成15年6月より、コンプライアンス・ホットラインを設けるとともに、社内通報制度を規定化し、法令・社内規定違反が網羅的に報告される体制の構築に努めております。

(財務情報開示の適正性の確保と内部統制)

当社グループでは、財務情報の適正性の確保に対する取り組みとして、経理部における所定の確認手続き、商法及び証券取引法に基づく会計監査以外に、制度会計担当部門（経理部）と管理会計担当部門（経営企画部）を分離することにより、相互チェック機能を有効たらしめる組織体制を継続しております。

更に各財務報告書の開示にあたっては、IR室、広報部、法務部及び経営企画部等の関係部門による事前チェック手続きを行なうことにより、財務報告の適正性の確保に努めております。

(ディスクロージャの充実と内部統制)

外部に経営情報を適切に開示することにより、経営に対する外部からのチェック機能を有効たらしめ、経営の透明性・実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指すことを基本方針とし、IRウェブサイトをはじめとして、ニュースリリースや決算データブック、アニュアルレポートなど各種資料の開示、国内外のマスコミ・投資家・アナリストへの説明会、取材対応等により、常にタイムリーでわかり易いディスクロージャーに努めております。

また、投資家からの経営に対する意見・要望なども、定期的に社長や取締役会、各部門の責任者にフィードバックするなど、ディスクロージャの充実に向けた取り組みを図っております。

・ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況といたしましては、経営企画本部内のリスク管理委員会を中心に、社内の潜在的又は顕在化したリスク要素を監視し、IR室、広報部及び法務部等の関係部門と連携して危機管理を行なう体制を整えております。

また、平成17年4月1日より全面施行されております「個人情報の保護に関する法律」への対策として、平成16年4月から情報漏洩防止対策プロジェクトを発足させ、個人情報を適切に取扱い、また個人情報漏洩を未然に防止するための全社的な安全管理措置体制について、人的・組織的・技術的観点からの見直しを行なうなど、体制の整備に努めております。

また、当社グループにおいて個人情報や企業情報に関する問題が発生した場合の行動計画を予め定めておき、緊急事態に適切かつ迅速に対処することを目的として、経営企画部内に設置する情報管理事務局を主管とする「情報管理に関するコンティンジェンシープラン」を新設し、緊急事態発生に対応する体制の整備に努めております。

・ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査及び監査役監査)

当社はグループ会社を含めた業務プロセスの適正性、遵法性等を監査する目的で検査部を設置しており、当社グループの営業店舗を中心に定期的検査等を実施することにより、その逸脱の発見及び牽制に日々努めております。

また、経営監視機能として、当社では監査役制度を採用しており、当社監査役4名（うち社外監査役3名）の体制で監査役監査を行っております。当社及び株式会社ライブでは毎週開催される取締役会への監査役の出席による経営監視に加え、当社においてはコンプライアンス委員会への出席及び内部監査部門である検査部との綿密な連携により、監査体制の整備に努めております。また、各グループ会社の監査につきましても、当社監査役並びに各グループ会社の監査役が法人管理課及び検査部と連携して監査する体制を整えております。

(会計監査)

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツ及び新橋監査法人へ委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はございません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の有無
当社と社外監査役との間に、取引関係その他の利害関係はございません。

(6) ブランド戦略への取り組み

当社は、ブランド向上への取り組みとして、平成 11 年 10 月より、部門横断的な組織としてブランドプロジェクトを発足させ、経営に対し様々なブランドに関する提言を行ってまいりましたが、平成 15 年 4 月からはこの体制を刷新しトップマネジメント直轄の最重要プロジェクトとして位置付けております。

このプロジェクトでは、当社グループ統一のブランドコンセプトとして「安心・創造企業」を掲げております。CS（お客様満足度）、ES（従業員満足度）の向上による「企業価値の向上」を、ブランド推進の目標とし、その実現によりIS（投資家満足度）も向上させ、経営理念にもある「三者総繁栄」を実現させてまいりたいと考えております。

平成 16 年 2 月には、アイフルブランドステートメント「With Heartful Communication（ウィズ ハートフル コミュニケーション）」を制定いたしました。今後様々なコミュニケーション活動を統一的に展開し、更なるブランド向上を図ってまいります。

また、企業市民活動の取り組みとして、市民マラソン大会等、地域市民に密着した形でのスポーツイベントへの支援を行っております。

3【経営成績及び財政状態】

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

[事業環境]

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、日本銀行が発表した平成 17 年 9 月の企業短期経済観測調査では、景気動向を探る指標とされている大企業製造業の業況判断指数が、前回の平成 17 年 6 月調査に比べて 1 ポイント改善したことで、2 期連続の改善となりました。また、平成 17 年 9 月に発表された平成 17 年 4 月～6 月の GDP 実質成長率においても 3 四半期連続のプラスとなり、設備投資が底堅く推移し、個人消費が持ち直しを見せるなど、景気が踊り場状態を脱し、回復の持続性が窺えます。

こうした経済環境の中、当業界では、最高裁判所発表の自己破産申請件数が、平成 15 年 11 月以降、22 ヶ月連続して前年同月比で減少しており、貸倒費用については引き続き減少傾向にあります。しかし一方では、大手消費者金融会社とメガバンクとの業務提携や IT 企業による金融事業への参入、クレジットカード会社のキャッシング部門の強化など、業態間の垣根を越えた消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争が、ますます激化してきております。

この様な経営環境のもと、当社グループは、前述のとおり、「無担保貸付」分野を軸とした営業展開を図りながらも、「成長性と安全性」のバランスを考えて、「不動産担保」、「事業性融資」、「カード事業」の各分野を積極的に展開し、これまでの個人向け融資を対象とした「リテール」分野から、中小零細企業の事業性融資を含めた「リテール」分野へ対象を広げております。

また、グループ内の複数ブランドにより、「商品の多様化」や「獲得チャネルの多様化」を推進し、より幅広いお客様のニーズにお応えするとともに、将来にわたる安定した成長力・収益性を確保し、リスク分散を図ることで更なる成長を図っております。また、それぞれのグループ会社が連携してシナジー効果を発揮し、グループ会社間の関係強化を図るとともに効率的な業務展開ができるように努めております。

[営業の概況]

アイフル株式会社

当中間連結会計期間におけるローン事業におきましては、引き続きより幅広いお客様のニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進しております。

商品別の状況につきましては、次のとおりであります。

(無担保ローン)

当中間連結会計期間における無担保ローンの新規申込み件数は、26万 2 千件（前年同期比 6.4% 減）、獲得件数は 16万 4 千件（前年同期比 7.7% 減）となりましたが、そのうちパソコン、携帯電話などインターネット経由での新規獲得占有率は、ウェブサイトでのバナー広告を積極的に行ったことなどにより、14.0%（前年同期 10.9%）となり、順調に増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は 1,115,158 百万円（前年同期比 2.7% 増）となりました。

(不動産担保ローン・事業者ローン)

アイフル株式会社の商品多様化戦略として取り組んでいる不動産担保ローン、事業者ローンにつきましては、長期的な成長力を維持する上で重要な商品として位置付けており、当中間連結会計期間末におけるこれらの商品の営業貸付金残高は、不動産担保ローン 342,265 百万円（前年同期比 0.4% 減）、事業者ローン 35,474 百万円（前年同期比 17.6% 増）となりました。

ローン事業以外の事業につきましては、次のとおりであります。

(信用保証事業)

保証事業は、金融機関等が取扱っているローン商品について保証をするフィービジネスであり、新たな収益源の一つとして取り組んでおります。商品範囲は、個人向け無担保ローン保証に加え、当社が商品多様化戦略によって培ってきた事業者ローンの与信・審査ノウハウを活かした、事業者向け無担保ローン保証についても取扱っております。特に、事業者向け無担保ローンにつきましては、現在、金融業界全体で注目されているマーケットであることから、積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における保証提携先は、個人向け無担保ローン 44 社、事業者向け無担保ローン 40 社、保証残高は 52,668 百万円（前年同期比 56.9% 増）となっており、着実な成長を遂げております。

(クレジットカード事業)

独自のクレジットカード事業として展開しておりました「アイフルマスターカード」につきましては、グループ全体におけるクレジットカード戦略の効率化等を目的として、平成 17 年 4 月より提携カードの開拓業務を株式会社ライフに移管・統合しております。

(チャネルの拡充)

獲得チャネルの拡充といたしましては、新たな獲得チャネルとして、ローン申込受付機「すぐわざ」による店舗展開を強化し、当中間連結会計期間末においては 100 店の設置となっております。

なお、「すぐわざ」の設置店舗数につきましては、当第 1 四半期において年度末計画を 50 店から 250 店へ上方修正しましたが、さらに 100 店の追加出店を行い当連結会計年度末における計画を 350 店としております。

また、店舗網の再構築として「すぐわざ」設置店を含め102店の出店、7店の廃店を行った結果、当中間連結会計期間末における店舗数は、有人店舗541店、無人店舗1,126店の合計1,667店舗となっております。

キャッシングサービスのチャネル拡充といたしましては、お客様の利便性向上のため、金融機関やコンビニエンスストアとの提携を積極的に行った結果、当中間連結会計期間末における提携先は93行14社、自社ATMを含めて84,474台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。

なお、貸倒費用につきましては、自己破産申請件数の減少や失業率の改善などにより、45,165百万円（前年同期比9.4%減）となっております。

これらの結果、当中間連結会計期間末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は1,492,898百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

その他、経営資源の有効活用として、全国に設置している自保有ATMの他社開放に取り組んでおり、当中間連結会計期間末におけるATM開放先は14社となっております。なお、平成17年9月26日からは株式会社ワールドに対し、これまでの出金・照会機能に加えて、新たに入金機能を開放しております。

株式会社ライフ

当中間連結会計期間におきましても、個品あっせん事業をはじめとする既存事業の基盤をさらに固めていくとともに、「カード事業」へ一層の注力を行っております。

クレジットカード事業では、新たなカード提携分野として、アフィニティ分野や法人等への提携交渉を積極展開しております。また、これまでの主な提携ターゲットであった小売業との提携カードについても継続推進しており、当中間連結会計期間は新たに通販業界大手の株式会社イメージと提携し、ポイント機能付きクレジットカード「イメージクラブカード」の募集を開始致しました。この他、リサイクル団体と提携した社会貢献型カード「TRXCARD」の募集開始などもあり、多様なカード提携戦略による順調な会員数の拡大を図っております。

また、平成17年7月には「リアルマドリッド ワールドツアー 2005 イン ジャパン」の協賛を実施、話題性の高い同イベントに「ライフカードカップ」と企業名を冠することで、高い広告宣伝効果とブランド力向上による新規会員獲得及び既存会員活性化を図りました。さらに、本年より日本女子プロゴルフ協会公認「ライフカードレディスゴルフトーナメント 2005」の主催も開始しております。

この他、「クレジットカード会社としてのブランドイメージの確立」に向け、第一弾・第二弾ともに好評を得た、ホームページ・雑誌とのメディアミックスCMの第三弾のオンエアを平成17年7月1日より開始し、ホームページへのアクセス数もこれまでの3倍となるなど、大きな反響を得ております。

なお、当中間連結会計期間末におけるキャッシングサービスのチャネルといたしましては、提携先は491社、約13万7千台のCD・ATMをご利用できるようになっており、着実に利便性の向上を進めております。

これらの結果、クレジットカードの会員数は、52万人増加し、1,243万人となりました。

また、金融機関との提携により発行するクレジットカード一体型キャッシュカード「バンク・アライアンス・カード」につきましては、平成17年7月11日から株式会社東日本銀行との提携による「東日本銀行 Cash Card-Next to You-」の取扱いを開始しております。今後も他行での取扱い拡大に向け、積極的に推進してまいります。

個品あっせん事業につきましては、営業体制の効率化及び強化により、取扱高の拡大と優良資産の積み上げを図っております。

消費者金融事業につきましては、新たに無人店舗8店の新規出店を行い、ライフキャッシュプラザの店舗数は、有人店114店、無人店96店となりました。今後につきましても、残高拡大に向け、積極的な新規顧客の取り込みを推進してまいります。

保証事業につきましては保証提携先128社となっており、今後も引き続き銀行ローン保証商品の拡大を図ってまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間末における営業債権残高は、総合あっせん88,826百万円（前年同期比19.0%増）、個品あっせん194,210百万円（前年同期比3.7%増）、クレジットカード等営業貸付金383,158百万円（前年同期比7.6%増）、提携金融機関等への保証残高（支払承諾見返）94,799百万円（前年同期比7.2%減）、その他8,648百万円（前年同期比2.5%減）の合計769,643百万円（前年同期比5.6%増、債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権159,278百万円を含む）となりました。

また、取扱高につきましては、総合あっせん223,061百万円（前年同期比24.6%増）、個品あっせん68,659百万円（前年同期比11.7%減）、信用保証16,214百万円（前年同期比13.7%増）、融資クレジットカード等営業貸付金175,003百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

その他グループ会社

（ビジネスローン）

住友信託銀行株式会社との合併会社であるビジネクス株式会社におきましては、平成16年4月に導入した法人スコアリングシステムの精度向上と、積極的な営業活動及び景気回復感により業績が順調に推移したことから、平成17年3月期において設立以降初めての単年度黒字となりました。

また、昨年度の名古屋店、仙台店、平成17年4月の福岡店の開設と、中核都市エリアの個人事業主・中小企業経営者の資金ニーズにつきましても十分にお応えできるよう営業体制の磐石化を図るほか、平成17年5月には訪問営業を主体とした新型営業所を新潟・宇都宮に開設し、更なる資金ニーズにお応えすべく積極展開を実施しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末における営業貸付金残高は59,772百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

株式会社シティズにおきましても、同社が持つ人的資産と営業ノウハウをマニュアル化し、それらを最大限に活用して、優良なお客様の獲得に注力しております。中小企業の景況感が改善し景気回復のすそ野が広がってきていることや、昨年度から実施しております新規出店効果（当中間連結会計期間末における総店舗数57店）及び本年6月より販売を開始しております低金利商品「スーパービジネスローン」の販売等により、当中間連結会計期間末における営業貸付金残高は57,175百万円（前年同期比57.4%増）と順調に増加しております。

（消費者向け金融事業）

トライト株式会社は、平成17年6月には九州エリアに博多駅前店を開設するなど、業務エリアの更なる拡大と効果的な営業展開、テレビCMの放映開始等により、新規獲得件数を順調に伸長させ、当中間連結会計期間末の営業貸付金残高は61,846百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

また、平成16年10月より取扱いを開始した不動産担保ローンの当中間連結会計期間末における営業貸付金残高は、1,477百万円となっております。

株式会社ワイドにおきましても、東日本地区における積極的な営業展開やテレビCMの再開等により、当中間連結会計期間末における営業貸付金残高は、98,770百万円（前年同期比4.2%増、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金7,000百万円を含む）となっております。

このほか、前連結会計年度より連結対象子会社となった株式会社ティーシーエムの当中間連結会計期間末における営業貸付金残高は、9,224百万円となっております。今後も引き続き、当社グループの一員として、更なる経営効率化とシナジー効果を追求してまいります。

また、当中間連結会計期間より連結対象子会社となった株式会社パスキーの業績につきましては、当中間連結会計期間末における営業貸付金残高が7,275百万円と、アイフルグループの一員となったシナジー効果を発揮し、順調に推移しております。

（サービス事業）

株式会社あおぞら銀行との合併会社であるアストライ債権回収株式会社は、多様な金銭債権の管理・回収を行うべく、環境を見極めつつ、取扱い債権の拡大に注力しております。

（ベンチャーキャピタル事業）

ベンチャーキャピタル事業のニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社におきましては、新規ベンチャー投資をはじめ、セカンダリー投資・コンテンツ投資などにも積極的に取り組んでおり、当中間連結会計期間末における総投資額は3,975百万円（ファンドからの投資額を含む）となっております。

これらの結果、当中間連結会計期間末における当社グループの営業貸付金残高は2,170,122百万円（前年同期比6.4%増）、割賦売掛金残高は283,097百万円（前年同期比8.0%増）、提携金融機関等への保証残高（支払承諾見返）は147,469百万円（前年同期比8.6%増）、その他10,345百万円（前年同期比4.9%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権166,278百万円（営業貸付金98,621百万円、割賦売掛金67,657百万円）が含まれております）。

[資金調達の状況等]

当中間連結会計期間における資金調達につきましては、国内普通社債400億円、流動化手法による調達300億円、米ドル建普通社債5億ドルを発行するなど、一層の調達手法の多様化と分散化に努めております。また、メガバンクとの取引も拡大しており、既存取引金融機関との関係強化も含め、さらに調達基盤に厚みが増してきております。

これらの結果、当中間連結会計期間末における直接及び間接調達残高は1,723,199百万円（前年同期比4.0%増）となっております。

今後とも積極的なIR活動等により、投資家層の拡大と取引先との関係強化を図ることで、安定的かつ低コストでの資金確保に努めてまいります。

[業績の概況]

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は272,802百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

そのうち、アイフル株式会社の営業収益は、172,607百万円（前年同期比1.6%増、占有率63.3%）、株式会社ライフの営業収益は65,530百万円（前年同期比9.5%増、占有率24.0%）であります。

なお、連結での営業収益の内訳といたしましては、営業貸付利息が245,054百万円（構成比89.8%）、総合及び個品あっせん収益が14,088百万円（構成比5.2%）、信用保証収益が4,150百万円（構成比1.5%）、その他収益が9,508百万円（構成比3.5%）であります。

連結での営業貸付金利息の68.4%を占めるアイフル株式会社の営業貸付金利息の構成比は、無担保ローンが80.8%、不動産担保ローンが16.6%、事業者ローンが2.6%であります。

一方、営業費用につきましては、当社グループ合計で197,829百万円（前年同期比3.8%増）となりました。そのうち、アイフル株式会社の営業費用は116,231百万円（占有率58.8%）、株式会社ライフの営業費用は53,952百万円（占有率27.3%）であります。

また、営業費用の主な内訳といたしましては、貸倒関連費用が76,390百万円（構成比38.6%）、金融費用が18,940百万円（構成比9.6%）、広告宣伝費が14,645百万円（構成比7.4%）、人件費が29,509百万円（構成比14.9%）、支払手数料が13,454百万円（構成比6.8%）であります。

その他、連結子会社の取得に係る連結調整勘定の償却額1,187百万円を営業費用に計上しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業利益は、74,972百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益は75,757百万円（前年同期比15.5%増）、中間純利益は44,210百万円（前年同期比35.1%増）となりました。また当社単独では、営業利益は56,376百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は59,663百万円（前年同期比9.1%増）、中間純利益は35,569百万円（前年同期比17.8%増）となっております。

[時期の見通しと対処すべき課題]

今後の見通しにつきましては、日本経済が回復基調にある中で、当業界では、業界再編やIT企業の参入等により、活発な新規顧客獲得競争がさらに激化することが予測されますが、失業率の改善、自己破産件数の減少など明るさが見えてきていることから、厳しいながらも期待の持てる環境となっております。

こうした環境下におきましても、当社グループはこれまでの個人向け融資を対象とした「リテール分野」から、中小零細企業の事業者向け融資を含めた「リテール分野」へシフトし、「商品の多様化」や「顧客獲得チャネルの多様化」を推進し、グループをあげて良質な債権残高の伸長を図るほか、グループブランド価値の確立とグループシナジーの効果を発揮するとともに、徹底した経費削減などの経営努力を重ね、安定した収益の確保に努めてまいります。

平成18年3月期の当社グループの業績予想といたしましては、営業収益は552,941百万円（前期比6.7%増）、経常利益は153,000百万円（前期比13.1%増）、当期純利益は89,116百万円（前期比17.7%増）を見込んでおります。また当社単独での業績予想では、営業収益は346,097百万円（前期比1.6%増）、経常利益は121,000百万円（前期比7.5%増）、当期純利益は71,934百万円（前期比6.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

[資産の状況]

営業貸付金につきましては、2,071,500百万円（前年同期比7.9%増）となっております。これは主に、株式会社ワイドの営業貸付金が91,770百万円、ビジネス株式会社営業貸付金が59,772百万円、株式会社シティズの営業貸付金が57,175百万円とそれぞれ順調に伸びたことによるものであります。割賦売掛金につきましては、株式会社ライフの総合及び個品あっせん事業の順調な成長により、215,438百万円（前年同期比28.1%増）となりました。支払承諾見返は、主としてアイフル株式会社における信用保証事業の拡大により、147,469百万円（前年同期比8.6%増）となっております。なお、貸倒引当金につきましては、貸倒れのピークアウトにより各社別には減少傾向にあるものの、グループ規模の拡大に伴い158,782百万円（前年同期比2.3%増）となっております（中間連結貸借対照表における営業貸付金及び割賦売掛金には、株式会社ライフ及び株式会社ワイドにおける債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権166,278百万円（営業貸付金98,621百万円、割賦売掛金67,657百万円）は含まれておりません）。

なお、連結調整勘定につきましては、10,139百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

[負債の状況]

借入金、CP、社債を含めた連結での資金調達残高は、1,723,199百万円（前年同期比4.0%増）となりました。これは主に、株式会社ワイド、ビジネス株式会社及び株式会社シティズの営業貸付金残高の順調な増加に伴う資金需要の増大に対応するためのものであります。

[資本の状況]

当中間連結会計期間末における連結株主資本は661,718百万円（株主資本比率24.7%）、当社単独では619,847百万円（株主資本比率29.1%）となっております。

[キャッシュ・フローの状況]

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、貸倒引当金の減少や営業貸付金及び割賦売掛金等の営業債権の増加等により減少したものの、社債の発行をはじめとする財務活動や連結子会社の範囲の変更により、124,542 百万円（前連結会計年度末より 15,577 百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 75,313 百万円となったものの、貸倒引当金の減少や営業貸付金等の営業債権の積み増し、法人税等の支払いにより、30,978 百万円の減少（前年同期は 31,679 百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による資金の減少はあったものの、貸付金の回収等により、365 百万円の増加（前年同期は 23 百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行等の直接調達の実施により、46,004 百万円の増加（前年同期は 78,968 百万円の増加）となりました。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断又は事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から併記しております。

当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を確認したうえで、発生の回避に努める方針ではありますが、以下の記載がリスクの全てを網羅するものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、平成 17 年 9 月 30 日現在において判断したものであります。

(法的規制等について)

事業規制等について

事業に対する法的規制について当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、「貸金業の規制等に関する法律（以下「貸金業規制法」という。）」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（以下「出資法」という。）」の適用を受けております。これにより、各種の事業規制（過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の揭示、貸付条件等の広告等、誇大広告等の禁止、書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、白紙委任状の取得の制限、取立行為の規制、債権証書の返還、標識の掲示、債権譲渡等の規制、貸金業取扱主任者の選任、証明書携帯、支払催告書面の記載事項法定化等の規制）を受けております。

また、監督官庁である金融庁のガイドライン（平成 15 年 10 月 29 日付「金融監督等にあたっての留意事項について - 事務ガイドライン」、以下「事務ガイドライン」という。）により、過剰貸付け防止のための判断基準として、窓口における簡易な審査のみによって、無担保・無保証で貸し付ける場合の目処は、50 万円又は当該資金需要者の年収額の 10%に相当する金額とすること、とされております。

これらの法律等が今後改正された場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの総合あっせん事業・個品あっせん事業は、「割賦販売法」の適用を受けております。「割賦販売法」の適用により各種の事業規制（取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害賠償等の額の制限、割賦購入あっせん業者に対する抗弁、支払能力を超える購入の防止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等）を受けており、法令が今後改正された場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸付金金利について

平成 12 年 6 月 1 日より「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が施行され、「出資法」上、金銭の貸付けを行う者が業として金銭の貸付けを行う場合の貸出上限金利が年 40.004%から 29.2%に引き下げられ、その違反は刑事罰とされておりますが、当社グループの貸出上限金利はこれを下回っており、当社グループの収益力・財務状況には特段の影響が生じていないものと考えております。また、平成 15 年 8 月 1 日に公布された「貸金業の規制等に関する法律及び出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律（以下「改正貸金業規制法・出資法」という。）」の附則第 12 条第 2 項で、「出資法」第 5 条第 2 項（上限金利）につきましては、「改正貸金業規制法・出資法」の施行後 3 年を目途として、資金需要の状況その他の経済・金融情勢、資金需要者の資力又は信用に応じた貸付けの利率の設定の状況その他貸金業者の業務の実態等を勘案して検討を加え、必要な見直しを行う、とされております。「出資法」上の上限金利が現行の金利より低い水準に引き下げられた場合、当社グループの貸金業関連事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」第 1 条第 1 項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度（元本が 10 万円未満の場合年 20%、10 万円以上 100 万円未満の場合年 18%、100 万円以上の場合年 15%により計算した金額）の超過部分について無効とするとされておりますが、同条第 2 項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされております。「貸金業規制法」第 43 条で、同法所定の書面が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合、その支払が同法に規定する書面が交付された契約に基づく支払に該当するときは、「利息制限法」第 1 条第 1 項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされております。しかし、当業界において、「貸金業規制法」に定める契約書記載事項等の不備を理由に、「利息制限法」に定められた利息の最高限度額の超過部分について返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決も下されております。当社グループに対してもかかる超過利息の返還請求を求める複数の訴訟がこれまで提起され、貸金業を営む当社グループが「貸金業規制法」上のみなし弁済の適用を受けるために必要な書面交付義務を満たしていないとの原告の主張が認められ、あるいは、和解により超過利息の返還を行った事例もあります。なお、現在提起されている、または、将来提起される可能性のある同種の返還請求の動向を予想するのは困難であります。

金融庁の事務ガイドラインについて

「貸金業規制法」に基づき、貸金業を営む当社グループは貸付契約又は保証契約を締結した場合及び貸付けを実行した場合のそれぞれにおいて、借入人である顧客及び保証人に対し、遅滞無く、貸付けの条件に関する一定の事項を記載した書面を交付する義務を負っております。

「事務ガイドライン」において、貸金業者は、契約締結時に一定の書面を交付することの他、顧客が A T M を使用し又は有人店舗において資金の借入を行う都度、若しくは遅滞無く、法定事項を全て記載した書面を交付（遅滞無く郵送すること等を含む。）することとされております。当社は平成 15 年 8 月より自社 A T M に係るソフトウェアに変更を加え法定事項を全て記載した上記書面を交付しております。また、提携先 A T M については、予め利用顧客より承諾を得て、貸付後遅滞無く法定事項を記載した書面を、利用顧客に対して個別に郵送する対応をとっております。しかしながら、予め承諾を得られなかった顧客については、当該書面を送付していません。

また、契約締結等に伴う貸金業者の契約者や保証人等に対する説明責任の確保を目的とした「事務ガイドライン」の改正が平成 17 年 5 月 1 日に行われ、さらに平成 17 年中に、顧客等の弁済計画の策定、債務整理その他の正当な理由に基づく取引履歴の開示請求に対してこれを拒否することを、「貸金業規制法」第 13 条第 2 項にて禁止されている「偽りその他不正または著しく不当な手段」に該当するおそれが大きい事項の 1 つとして追加し、また、取引履歴開示請求の際の本人

確認手続きの明確化を図ることを内容とする「事務ガイドライン」の改正が予定されております。

金融庁は法令により、貸金業者による書面交付義務や説明義務等の不遵守に対して、業務の全部又は一部の停止命令も含め、行政上の措置を行う権限や提携先ATMの利用を制限する権限を有している他、貸金業者としての登録を抹消する権限も有しております。かかる行政上の措置が当社グループに対して発動された場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの改正または更なる改正への対応のため、新たに予定しない費用が発生し、その結果、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

その他の法律関係について

・個人情報保護に関する法律と個人情報の取扱いについて

平成17年4月1日に個人情報保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）及びこれに伴い各省庁において定める個人情報保護に関する各種ガイドライン（以下「ガイドライン」という。）が施行されました。個人情報保護法において、個人情報取扱事業者（アイフル株式会社、株式会社ライフ、トライト株式会社、株式会社ワイド、株式会社シティズ、ビジネスrost株式会社、アストライ債権回収株式会社がこれに該当します）には、必要と判断される場合に一定の報告義務が課され、また同法の一定の義務に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は必要な措置をとるべきことを勧告又は命令することができることとされております。また、「ガイドライン」においては、個人情報の利用目的を通知・明示・公表すること、必要に応じ顧客より個人情報の取扱い等に関する同意を取得すること、個人情報の取扱いを委託する場合はその委託先を監督すること、安全管理措置として組織的・人的・技術的観点からの体制を整備すること、個人情報の取扱いに関する基本方針を公表すること等が求められております。当社グループはこれらに従い、個人情報の取扱い状況の見直し等をしたうえで対応を行っており、当社グループからの個人情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一何らかの理由による個人情報漏洩が発生した場合や金融庁から勧告又は命令を受けた場合には、当社グループの信用低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・司法書士法の改正について

平成15年4月1日付にて司法書士法が改正され、簡易裁判所で取扱可能な調停・民事訴訟等（但し訴額140万円以内）の業務について、司法書士が弁護士と同じく代理人として法廷に出廷することが可能となるなど、司法書士の業務範囲が拡大されました。当該改正による司法書士を代理人とする訴訟・債務整理等の増加による影響は、現在までのところ大きくはありませんが、今後の動向や更なる業務範囲の拡大がなされ、これにより訴訟・債務整理等がさらに増加する場合には、当社グループによる貸出の返済計画の長期化、貸倒れの増加に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・破産法改正による影響について

平成17年1月1日に「破産法」が改正施行されました。これにより破産手続の簡素化・迅速化が図られたため、それに伴い破産者数が今後増加する場合等には、貸倒れの増加に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・特定調停法の制定及び民事再生法の改正による顧客の債務整理の増加可能性について

平成12年2月17日に施行された「特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律」により、支払不能に陥るおそれのある債務者は、裁判官と当該債務者の営む事業の性質に応じて必要な法律、税務、金融、企業の財務、資産の評価等に関する専門的な知識経験を有する民事調停委員とで構成される調停委員会による調停を通じて、債権者と交渉の上、支払期日の変更等の債務の調整を行うことができるようになりました。また、債務者は、特定調停の手続中、自らの資産に対する民事執行手続の停止を求めることも可能とされます。

また、平成13年4月1日に施行された改正民事再生法により、経済的破綻状態にある個人のローンについて、破産宣告を受けることなくローン返済を繰り延べることができる幾つかの選択的な手続が導入されました。同法に基づく手続の一つでは、再生計画案に対する債権者の承認が必要とされません。また、一定の場合には、住宅資金特別条項の適用を通じて住宅ローンの対象である自宅を手離すことを回避することが可能とされております。

これらの法制度に基づく法律上の保護を求める当社グループの顧客は、現在までのところ多くはありませんが、今後の景気の動向等により増加した場合には、当社グループによる貸出の返済計画の長期化、貸倒れの増加に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（資金調達環境について）

借入金利等の動向

・金利変動リスク

当社グループの調達金利は、市場環境その他により変動することがあります。これに対しては、金利変動リスクを最小化するため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引による金利上昇リスクに対するヘッジを行い、金利変動等の影響の軽減を図っておりますが、将来における金利上昇の程度によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・資金調達状況とその多様化について

当社グループにおける調達手段としましては、金融機関からの相対での借入、シンジケートローン、社債、CP、資産証券化等と資金調達方法の多様化を図っております。当社グループは、現状では貸付資金の調達が困難ではないものと考えておりますが、金融機関の貸し渋り、当社の信用力悪化による借入条件の悪化又は借入額の減少等の場合には、現在と同様の条件での資金調達が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績の推移について)

当社グループは、消費者金融専門にとどまることなく、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品の多様化、信販・クレジットカード事業への参入、さらには銀行との保証提携等、M & A (企業買収)を含めた事業の多角化を進めることにより、着実に収益を伸ばして参りました。一方で、当社グループを取り巻く競争状況は、従来の消費者金融専門市場での競争から、銀行、クレジットカード会社、信販会社、消費者金融専門を含めた消費者信用市場全体を一つのマーケットとした熾烈な競争へと枠組み自体が変わりつつあります。また、自己破産申立件数の増加は、消費者金融業界の貸倒れ増加に大きく影響しており、この自己破産申立件数は平成 15 年 7 月より増加率の低下が見えはじめ、同年 11 月からは前年同月比マイナスが続いておりますが、近年の所得環境や雇用環境の悪化による失業率の高止まり、雇用者所得の伸び悩みが今後も続く限り、自己破産件数は引き続き高い水準で推移することが予想されます。

このような市場環境の変化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生ずる混乱、故障、その他の損害について)

当社グループは、営業を管理するために、内部及び外部の情報及び技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、顧客及び口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの依存をより深めつつあります。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウイルス及びこれに類する事象による損害もしくは中断又は電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等によって悪影響を被る可能性があります。このような情報又は技術システムの混乱、故障若しくは遅延又はその他の障害により、新規顧客による口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下し又はその他当社グループの業績に不利な影響を及ぼす結果となる可能性があります。

なお、当社グループは、ハードウェア及び通信機器の双方ともに二重化を図っており、障害発生時にはバックアップに切り替えることにより被害を最小限に留めるべく対応しておりますが、地震、台風等の自然災害が発生した場合には、当社グループの営業の中断を余儀なくされる恐れがあります。

(重要な訴訟事件等の発生について)

当社グループには、重要な係争中の訴訟事件等は存在しませんが、当社による債権回収行為を理由とした行政処分等の申し立てが一部の団体によりなされた旨の報道があり、またこれに関連した複数の訴訟が提起されていることを認識しておりますが、現時点では当該団体の行政処分等の申立に係る具体的な主張は明らかにされておられません。かかる申し立てや、将来、更に訴訟等の提起がなされた場合、これらにより、新たに予定しない費用が発生し、また、このような訴訟等がマスコミに報道されることにより当社の信用を害し、その結果、新規顧客の獲得、株価形成、資金調達等に影響が生じ、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【中間連結財務諸表等】

【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	3	151,224		125,116		109,575		
2 営業貸付金	3.7.8	1,919,981		2,071,500		1,995,621		
3 割賦売掛金	3 5.7	168,116		215,438		192,401		
4 営業投資有価証券		1,862		1,547		1,622		
5 支払承諾見返				147,469				
6 信用保証割賦売掛金		135,772				141,407		
7 その他営業債権		9,861		10,346		10,489		
8 たな卸資産	3	1,812		9,195		8,382		
9 繰延税金資産		30,203		27,999		30,809		
10 その他	3.4	59,978		50,013		58,746		
11 貸倒引当金		134,758		135,359		137,935		
流動資産合計		2,344,056	93.5	2,523,268	94.2	2,411,119	93.7	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 土地	3	15,384		16,099		15,653		
(2) その他	2.3	33,493	48,877	32,864	48,963	32,598	48,252	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		11,874		10,139		11,007		
(2) その他		22,913	34,788	21,080	31,220	20,809	31,816	
3 投資その他の資産								
(1) 破産更生債権等	8	27,878		32,266		28,535		
(2) 繰延税金資産		11,815		3,146		4,288		
(3) その他	3.9	59,070		63,661		71,177		
(4) 貸倒引当金		20,438	78,326	23,423	75,651	21,547	82,453	
固定資産合計			161,992		155,836		162,522	
繰延資産								
社債発行費		485		937		643		
繰延資産合計			485		937		643	
資産合計			2,506,533	100.0			2,574,286	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	28,822		29,069		28,988	
2	支払承諾			147,469			
3	信用保証買掛金	135,772				141,407	
4	短期借入金	67,925		64,850		71,695	
5	一年以内償還予定 社債	124,000		92,500		94,000	
6	一年以内返済予定 長期借入金	440,357		455,948		436,661	
7	コマーシャル ペーパー	10,000		23,000			
8	未払法人税等	21,395		26,694		23,597	
9	賞与引当金	4,029		4,437		4,243	
10	割賦繰延利益	12,211		16,681		14,523	
11	その他	42,382		44,178		43,750	
	流動負債合計	886,897	35.4	904,830	33.8	858,865	33.4
固定負債							
1	社債	331,000		418,000		384,890	
2	長期借入金	683,834		668,900		686,212	
3	繰延税金負債			2,105			
4	退職給付引当金	2,145		8		687	
5	役員退職慰労金 引当金	1,376		1,470		1,419	
6	その他	18,911		16,674		19,474	
	固定負債合計	1,037,268	41.4	1,107,158	41.3	1,092,683	42.4
	負債合計	1,924,165	76.8	2,011,989	75.1	1,951,548	75.8
(少数株主持分)							
	少数株主持分	4,990	0.2	6,333	0.2	5,384	0.2
(資本の部)							
	資本金	83,317	3.3	83,317	3.1	83,317	3.2
	資本剰余金	104,147	4.2	104,125	3.9	104,125	4.0
	利益剰余金	387,480	15.5	468,857	17.5	427,609	16.6
	その他有価証券 評価差額金	3,902	0.1	8,474	0.3	5,363	0.2
	自己株式	1,468	0.1	3,056	0.1	3,063	0.0
	資本合計	577,377	23.0	661,718	24.7	617,352	24.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,506,533	100.0	2,680,042	100.0	2,574,286	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		231,372	90.3	245,054	89.8	466,429	90.0
2 総合あっせん収益		4,274	1.7	5,022	1.9	9,090	1.7
3 個品あっせん収益		8,282	3.2	9,066	3.3	17,200	3.3
4 信用保証収益		3,355	1.3	4,150	1.5	7,087	1.4
5 その他の金融収益		73	0.0	17	0.0	144	0.0
6 その他の営業収益							
営業投資有価証券 売上高		227		134		664	
償却債権回収額		3,991		4,659		7,719	
その他		4,827	9,045	4,696	9,490	10,077	18,462
営業収益合計		256,404	100.0	272,802	100.0	518,416	100.0
営業費用							
1 金融費用		20,271	7.9	18,940	6.9	39,682	7.7
2 売上原価							
営業投資有価証券 売上原価		93	93	63	63	357	357
3 その他の営業費用		170,155	66.4	178,825	65.6	343,660	66.3
営業費用合計		190,520	74.3	197,829	72.5	383,700	74.0
営業利益		65,884	25.7	74,972	27.5	134,716	26.0
営業外収益							
1 貸付金利息		10		8		41	
2 受取配当金		108		192		140	
3 保険配当金		54		414		766	
4 匿名組合出資益				141			
5 レバレッジド リース終了益						165	
6 その他		348	521	170	926	378	1,493
営業外費用							
1 支払利息		96		2		189	
2 匿名組合出資損		597		78		616	
3 その他		98	792	59	141	109	914
経常利益		65,613	25.6	75,757	27.8	135,294	26.1
特別利益							
1 固定資産売却益				175			
2 投資有価証券売却益		350		16		712	
3 貸倒引当金戻入額		67		0		0	
4 敷金保証金精算益		28		142		33	
5 代行返上益		207				207	
6 確定拠出年金制度 移行差益				421		208	
7 その他		653	0.3	755	0.2	21	1,184
特別損失							
1 固定資産売却損		183		5		383	
2 固定資産除却損		198		179		548	
3 減損損失				743			
4 投資有価証券売却損		2		64		170	
5 投資有価証券評価損		574		11		499	
6 連結調整勘定償却額		3,830				3,830	
7 契約解除清算金		383		19		412	
8 その他		671	5,843	175	1,199	1,193	7,037
税金等調整前 中間(当期)純利益		60,423	23.6	75,313	27.6	129,441	25.0
法人税、住民税及び 事業税		21,524		26,190		41,025	
法人税等調整額		5,872	27,397	3,966	30,157	11,990	53,015
少数株主利益		310	0.1	945	0.3	702	0.1
中間(当期)純利益		32,715	12.8	44,210	16.2	75,723	14.6

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			104,125		104,125		104,125
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		21	21				
資本剰余金中間期末 (期末)残高			104,147		104,125		104,125
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			357,705		427,609		357,705
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		32,715	32,715	44,210	44,210	75,723	75,723
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,834		2,832		5,669	
2 役員賞与		106		126		106	
3 自己株式処分差損			2,940	4	2,963	42	5,819
利益剰余金中間期末 (期末)残高			387,480		468,857		427,609

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		60,423	75,313	129,441
減価償却費		5,421	5,199	11,188
減損損失			743	
連結調整勘定償却額		4,697	1,187	5,770
投資有価証券評価損		574	11	499
貸倒引当金の 増減額(減少：)		1,518	1,372	5,002
賞与引当金の 増減額(減少：)		15	180	179
退職給付引当金の 増減額(減少：)		259	258	1,557
役員退職慰労金引当金の 増減額(減少：)		706	50	1
営業外受取利息及び 受取配当金		119	200	182
社債発行費償却		202	259	591
固定資産売却損益 (売却益：)		183	169	376
固定資産除却損		198	179	548
敷金保証金精算益		28	142	33
投資有価証券売却損益 (売却益：)		348	48	542
代行返上益		207		207
確定拠出年金制度移行差益			421	208
役員賞与の支払額		106	126	106
営業貸付金の 増減額(増加：)		68,007	68,483	134,434
割賦売掛金の 増減額(増加：)		13,831	23,037	38,116
営業投資有価証券の 増減額(増加：)		265	74	505
その他営業債権の 増減額(増加：)		343	143	283
破産更生債権等の 増減額(増加：)		4,217	3,731	4,875
たな卸資産の 増減額(増加：)		485	806	7,052
前払費用の 増減額(増加：)		216	2	83
長期前払費用の 増減額(増加：)		1,002	739	1,815
その他流動資産の 増減額(増加：)		5,003	3,774	5,207
その他流動負債の 増減額(減少：)		2,980	2,579	6,174
その他		892	182	880
小計		4,841	8,084	19,335
営業外利息及び配当金の 受取額		119	200	182
法人税等の支払額		26,956	23,094	44,256
営業活動による キャッシュ・フロー		31,679	30,978	63,408

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		628	48	676
有価証券の売却による収入		120		120
信託受益権の 増減額(増加：)		1,000		1,000
有形固定資産の 取得による支出		3,157	3,685	4,293
有形固定資産の 売却による収入		199	369	411
無形固定資産の 取得による支出		3,721	3,391	5,014
投資有価証券の 取得による支出		0	434	4,025
投資有価証券の 売却による収入		551	526	2,314
新規連結子会社の取得 による支出	2	10,318		9,897
出資金の払戻しによる収入		308		
短期貸付金の 増減額(増加：)		14,263	5,047	14,991
長期貸付けによる支出				7,116
長期貸付金の回収による収入		69	1,103	109
投資その他の資産の 取得による支出		10	15	13
投資その他の資産の 売却等による収入		292	37	425
その他		200	759	899
投資活動による キャッシュ・フロー		23	365	11,211
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		430,674	475,200	875,186
短期借入金の返済による支出		428,609	482,045	869,351
コマーシャルペーパーの 増減額(減少：)		5,000	23,000	5,000
長期借入れによる収入		357,511	236,473	629,726
長期借入金の返済による支出		283,200	234,851	566,683
社債発行による収入		29,810	95,056	113,153
社債償還による支出		30,000	64,000	90,000
自己株式の取得による支出				1,043
自己株式の処分による収入		614	2	
配当金の支払額		2,834	2,832	5,669
財務活動による キャッシュ・フロー		78,968	46,004	80,318
現金及び現金同等物 に係る換算差額		5	12	5
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		47,317	15,404	5,692
現金及び現金同等物 の期首残高		98,329	108,965	98,329
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		4,943	173	4,943
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	150,590	124,542	108,965

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン、株式会社ワイド、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社 平成16年4月1日にハッピークレジット株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、トライト株式会社に商号変更しております。 ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社につきましては重要性の観点から、株式会社ワイドにつきましては平成16年6月30日に同社株式を100%取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ライフストックセンター他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社2社の合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社シティズ、株式会社ワイド、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社、株式会社ティーシーエム、株式会社バスキー 他4社(新設会社2社を含む) 株式会社バスキーにつきましては重要性の観点により、新設会社2社につきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ライフストックセンター他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社2社の合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン、株式会社ワイド、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社、株式会社ティーシーエム 平成16年4月1日にハッピークレジット株式会社(存続会社)株式会社信和及び山陽信販株式会社は合併し、トライト株式会社へ商号変更しております。 ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社につきましては重要性の観点から、株式会社ワイドにつきましては平成16年6月30日に、株式会社ティーシーエムにつきましては平成17年2月21日にそれぞれの発行済株式の100%を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社バスキー他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社3社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)はいずれも小規模であり、それらの会社3社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社(すみんライフカード株式会社他1社)はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社(すみんライフカード株式会社他1社)はいずれも小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社マルトーの中間決算日は8月末日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社バスキーの中間決算日は3月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社マルトーにつきましては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～62年 機械及び車両 2～15年 器具備品 2～20年 無形固定資産 ソフトウェア 社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左 買取債権 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、代行返上益(特別利益)として207百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において未確定でありました、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が当中間連結会計期間において確定しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。</p> <p>これらの会計処理につきましては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>これらの移行に伴う当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、「確定拠出年金制度移行差益」(特別利益)として計上した421百万円であります。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月16日に返還額が確定しました。当連結会計年度における損益に与える影響額は、「代行返上益」(特別利益)として計上した207百万円であります。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。ただし、期末日現在、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が確定していません。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。ただし、金利スワ ップの特例処理の要件を充 たす金利スワップ取引及び 金利キャップ取引につつま しては、特例処理を採用し ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利 キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキ ャッシュ・フローが変動す るもの(変動金利の借入金 及び社債)</p> <p>ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建 て調達の比率を一定の割合 に維持するものでありま す。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象と ヘッジ手段の相場変動の累 計を比率分析する方法によ り有効性の判断を行なっ ております。ただし、特例処 理によっている金利スワッ プにつつましては、有効性 の評価を省略してありま す。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 営業貸付金利息 営業貸付金利息は発生基準 により計上しております。 なお、「営業貸付金」に係 る未収利息につつまして は、利息制限法利率又は約 定利率のいずれか低い方 により計上しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 また、為替変動リスクのヘ ッジについて振当処理の要 件を充たしている場合には 振当処理を、金利スワップ 取引及び金利キャップ取引 について特例処理の要件を 充たしている場合には特例 処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債 b.ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利 キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキ ャッシュ・フローが変動す るもの(変動金利の借入金 及び社債) ヘッジ方針 通貨スワップ取引につ いては、外貨建社債の元利払に 係る為替変動リスクをヘッ ジするものであり、金利ス ワップ取引及び金利キャッ プ取引につつましては、総 調達に占める固定金利建て 調達の比率を一定の割合に 維持するものであります。 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 営業貸付金利息 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 営業貸付金利息 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>割賦販売に係る収益の計上基準 アドオン方式による顧客手数料及び加盟店手数料については、契約時に一括して「割賦繰延利益」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式及びリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。</p> <p>信用保証収益 残債方式により収益計上しております。</p> <p>借入金に対する利息の会計処理 借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>割賦販売に係る収益の計上基準 同左</p> <p>信用保証収益 同左</p> <p>借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>割賦販売に係る収益の計上基準 同左</p> <p>信用保証収益 同左</p> <p>借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益は743百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「支払利息」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「支払利息」の金額は87百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来、業務としての保証に係る保証債務残高については、中間連結貸借対照表の流動資産に「信用保証割賦売掛金」として、また、流動負債に「信用保証買掛金」として両建て表示しておりましたが、当社の中間貸借対照表において、これらの保証債務残高を中間貸借対照表の流動資産に「支払承諾見返」として、また、流動負債に「支払承諾」として両建て表示する方法に変更したことに伴い、中間連結貸借対照表においても同様の表示方法を採用することといたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 35,233百万円</p> <p>3 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 546百万円 営業貸付金 885,864 割賦売掛金 51,508 たな卸資産 117 土地 1,470 有形固定資産 951 「その他」 投資その他の資産「その他」 25 計 940,483 (2) 対応する債務 短期借入金 47,880百万円 一年以内返済予定 236,980 長期借入金 長期借入金 384,236 流動負債「その他」 185 計 669,282 当中間連結会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金356,743百万円、一年以内返済予定長期借入金34,403百万円、長期借入金101,702百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。 ・一年以内返済予定長期借入金77,410百万円、長期借入金79,887百万円の合計157,298百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)4,332百万円については、スワップ取引の担保として差入れております。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 38,446百万円</p> <p>3 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 334百万円 営業貸付金 631,716 割賦売掛金 67,920 たな卸資産 109 土地 563 有形固定資産 843 計 701,488 (2) 対応する債務 支払手形及び買掛金 101百万円 短期借入金 48,310 一年以内返済予定 184,159 長期借入金 長期借入金 245,276 計 477,847 当中間連結会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金310,485百万円、一年以内返済予定長期借入金35,026百万円、長期借入金81,675百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。 ・短期借入金500百万円、一年以内返済予定長期借入金99,113百万円、長期借入金156,930百万円の合計256,043百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)3,466百万円については、スワップ取引の担保として差入れております。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 36,922百万円</p> <p>3 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 532百万円 営業貸付金 855,522 割賦売掛金 58,730 たな卸資産 113 土地 1,470 有形固定資産 919 「その他」 計 917,288 (2) 対応する債務 短期借入金 53,240百万円 一年以内返済予定 229,617 長期借入金 長期借入金 380,695 流動負債「その他」 170 計 663,723 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金344,038百万円、一年以内返済予定長期借入金33,276百万円、長期借入金100,989百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。 ・短期借入金400百万円、一年以内返済予定長期借入金76,016百万円、長期借入金77,995百万円の合計154,011百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)4,456百万円については、スワップ取引の担保として差入れております。</p> <p>4 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価 コマーシャルペーパー 4,998百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)					当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)					前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)					
5 割賦売掛金 総合あっせん 49,035百万円 個品あっせん 119,080 その他 0 計 168,116					5 割賦売掛金 総合あっせん 70,360百万円 個品あっせん 145,078 計 215,438					5 割賦売掛金 総合あっせん 55,971百万円 個品あっせん 136,430 その他 0 計 192,401					
6 割賦繰延利益					6 割賦繰延利益					6 割賦繰延利益					
	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当中間期 受入高 (百万円)	当中間期 実現額 (百万円)	当中間連結会計期間末 残高 (百万円)		前連結会計年度末 残高 (百万円)	当中間期 受入高 (百万円)	当中間期 実現額 (百万円)	当中間連結会計期間末 残高 (百万円)		前連結会計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当連結会計年度末 残高 (百万円)	
総合あっせん	377	4,233	4,237	373 (62)	総合あっせん	532	5,480	4,981	1,031 (354)	総合あっせん	377	9,162	9,007	532 (114)	
個品あっせん	9,937	9,636	8,151	11,423 (1,218)	個品あっせん	13,646	10,639	8,926	15,358 (1,706)	個品あっせん	9,937	20,638	16,930	13,646 (1,492)	
信用保証	428	1,947	2,011	364 (0)	信用保証	315	2,077	2,117	275 ()	信用保証	428	3,930	4,043	315 (0)	
融資	82	40,964	40,997	49 ()	融資	29	44,713	44,725	16 ()	融資	82	83,170	83,224	29 ()	
計	10,826	56,782	55,396	12,211 (1,280)	計	14,523	62,910	60,751	16,681 (2,060)	計	10,826	116,902	113,205	14,523 (1,606)	
(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。					(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。					(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。					
7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当中間連結会計期間末の金額は213,778百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 営業貸付金 119,744百万円 割賦売掛金 94,033 計 213,778					7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当中間連結会計期間末の金額は166,278百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 営業貸付金 98,621百万円 割賦売掛金 67,657 計 166,278					7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は184,027百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 営業貸付金 99,580百万円 割賦売掛金 84,447 計 184,027					
8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。					8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。					8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。					
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)			無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)			無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		
破綻先債権	8,080	25,564	33,645	破綻先債権	6,517	26,858	33,375	破綻先債権	6,240	24,779	31,019	延滞債権	31,551	28,731	60,283
延滞債権	30,782	26,906	57,688	延滞債権	32,719	28,080	60,799	延滞債権	31,551	28,731	60,283	3ヶ月以上延滞債権	14,846	6,202	21,049
3ヶ月以上延滞債権	15,409	4,760	20,170	3ヶ月以上延滞債権	16,770	6,680	23,451	3ヶ月以上延滞債権	16,770	6,680	23,451	貸出条件緩和債権	59,780	3,003	62,784
貸出条件緩和債権	57,048	1,875	58,923	貸出条件緩和債権	62,615	3,746	66,361	貸出条件緩和債権	62,615	3,746	66,361	計	112,418	62,717	175,136
計	111,321	59,107	170,428	計	118,622	65,365	183,987	計	118,622	65,365	183,987	なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。			
なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。					なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。					なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。					

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>9 ヘッジ手段に係る損益は、純額で投資その他の資産の「その他」として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は18,298百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、147百万円であります。</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>9 ヘッジ手段に係る損益は、純額で投資その他の資産の「その他」として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は15,926百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、38百万円であります。</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>9 ヘッジ手段に係る損益は、純額で投資その他の資産の「その他」として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,001百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、31百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																						
<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,669百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>77,945</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td>18,659</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,908</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>12,016</td></tr> </table>	広告宣伝費	11,669百万円	貸倒引当金繰入額	77,945	従業員給料及び賞与	18,659	賞与引当金繰入額	3,908	支払手数料	12,016	<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>14,645百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>76,390</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td>20,426</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,380</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>13,454</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>175</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>5</td></tr> </table> <p>4 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社において取得後、繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府 京都市</td> <td>賃貸用 ビル</td> <td>土地・ 建物等</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>賃貸 マンション</td> <td>土地・ 建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地・ 建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県 那須郡</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県 玉造郡</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	14,645百万円	貸倒引当金繰入額	76,390	従業員給料及び賞与	20,426	賞与引当金繰入額	4,380	支払手数料	13,454	土地	172百万円	その他	2	計	175	建物及び構築物	0百万円	土地	1	その他	2	計	5	場所	用途	種類	京都府 京都市	賃貸用 ビル	土地・ 建物等	大阪府 大阪市	賃貸 マンション	土地・ 建物等	栃木県 宇都宮市	遊休不動産	土地・ 建物等	栃木県 那須郡	遊休不動産	土地	宮城県 玉造郡	遊休不動産	土地	<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>23,669百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>143,493</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td>41,340</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,209</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>25,556</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>110</td></tr> <tr><td>その他</td><td>101</td></tr> <tr><td>計</td><td>383</td></tr> </table> <p>4 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社において取得後、繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。</p>	広告宣伝費	23,669百万円	貸倒引当金繰入額	143,493	従業員給料及び賞与	41,340	賞与引当金繰入額	4,209	支払手数料	25,556	建物及び構築物	170百万円	土地	110	その他	101	計	383
広告宣伝費	11,669百万円																																																																							
貸倒引当金繰入額	77,945																																																																							
従業員給料及び賞与	18,659																																																																							
賞与引当金繰入額	3,908																																																																							
支払手数料	12,016																																																																							
広告宣伝費	14,645百万円																																																																							
貸倒引当金繰入額	76,390																																																																							
従業員給料及び賞与	20,426																																																																							
賞与引当金繰入額	4,380																																																																							
支払手数料	13,454																																																																							
土地	172百万円																																																																							
その他	2																																																																							
計	175																																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																																							
土地	1																																																																							
その他	2																																																																							
計	5																																																																							
場所	用途	種類																																																																						
京都府 京都市	賃貸用 ビル	土地・ 建物等																																																																						
大阪府 大阪市	賃貸 マンション	土地・ 建物等																																																																						
栃木県 宇都宮市	遊休不動産	土地・ 建物等																																																																						
栃木県 那須郡	遊休不動産	土地																																																																						
宮城県 玉造郡	遊休不動産	土地																																																																						
広告宣伝費	23,669百万円																																																																							
貸倒引当金繰入額	143,493																																																																							
従業員給料及び賞与	41,340																																																																							
賞与引当金繰入額	4,209																																																																							
支払手数料	25,556																																																																							
建物及び構築物	170百万円																																																																							
土地	110																																																																							
その他	101																																																																							
計	383																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業については、遊休不動産及び売却予定不動産を除いた各事業会社を、不動産事業については、各賃貸用不動産を、グルーピングの最小単位としております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の賃貸用不動産については、市場価格の著しい下落又は営業活動から生じる損益の悪化が見られたため、また、遊休不動産については、正味売却価額が帳簿価額を著しく下回っているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="587 869 970 1003"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>743</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休不動産については、正味売却価額で、賃貸用不動産については、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額で、回収可能価額を測定しております。</p> <p>使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを1.85%で割り引いて算定しており、正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	建物及び構築物	227百万円	器具備品	0	土地	516	計	743	
建物及び構築物	227百万円									
器具備品	0									
土地	516									
計	743									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																															
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>151,224百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>150,590</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	151,224百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	633	現金及び現金同等物	150,590	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>125,116百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>124,542</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	125,116百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	573	現金及び現金同等物	124,542	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>109,575百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>108,965</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	109,575百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	609	現金及び現金同等物	108,965													
現金及び預金勘定	151,224百万円																																
預入期間が3カ月を超える定期預金	633																																
現金及び現金同等物	150,590																																
現金及び預金勘定	125,116百万円																																
預入期間が3カ月を超える定期預金	573																																
現金及び現金同等物	124,542																																
現金及び預金勘定	109,575百万円																																
預入期間が3カ月を超える定期預金	609																																
現金及び現金同等物	108,965																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ワイドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ワイド株式の取得価額と株式会社ワイド取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>71,170百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,522</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>4,378</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>30,953</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>34,278</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイド株式の取得価額</td> <td>16,839</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイドの現金及び現金同等物期首残高</td> <td>6,521</td> </tr> <tr> <td>差引:株式会社ワイド取得のための支出</td> <td>10,318</td> </tr> </table>	流動資産	71,170百万円	固定資産	6,522	連結調整勘定	4,378	流動負債	30,953	固定負債	34,278	株式会社ワイド株式の取得価額	16,839	株式会社ワイドの現金及び現金同等物期首残高	6,521	差引:株式会社ワイド取得のための支出	10,318	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ワイド及び株式会社ティーシーエムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>80,284百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,319</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>4,584</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>31,061</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>44,276</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>16,849</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期首残高</td> <td>6,952</td> </tr> <tr> <td>差引:取得のための支出</td> <td>9,897</td> </tr> </table>	流動資産	80,284百万円	固定資産	7,319	連結調整勘定	4,584	流動負債	31,061	固定負債	44,276	株式の取得価額	16,849	現金及び現金同等物期首残高	6,952	差引:取得のための支出	9,897
流動資産	71,170百万円																																
固定資産	6,522																																
連結調整勘定	4,378																																
流動負債	30,953																																
固定負債	34,278																																
株式会社ワイド株式の取得価額	16,839																																
株式会社ワイドの現金及び現金同等物期首残高	6,521																																
差引:株式会社ワイド取得のための支出	10,318																																
流動資産	80,284百万円																																
固定資産	7,319																																
連結調整勘定	4,584																																
流動負債	31,061																																
固定負債	44,276																																
株式の取得価額	16,849																																
現金及び現金同等物期首残高	6,952																																
差引:取得のための支出	9,897																																

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>293</td> <td>146</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>23,207</td> <td>14,419</td> <td>8,787</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,510</td> <td>14,568</td> <td>8,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,720百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,970</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,984</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>134</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	2	6	機械装置及び車両	293	146	147	器具備品	23,207	14,419	8,787	計	23,510	14,568	8,941	1年以内	4,720百万円	1年超	4,250	計	8,970	支払リース料	3,185百万円	減価償却費相当額	2,984	支払利息相当額	134	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>99</td> <td>52</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>15,773</td> <td>10,279</td> <td>5,493</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,882</td> <td>10,336</td> <td>5,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,550</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,382百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,230</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>81</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	4	4	機械装置及び車両	99	52	46	器具備品	15,773	10,279	5,493	計	15,882	10,336	5,545	1年以内	3,126百万円	1年超	2,423	計	5,550	支払リース料	2,382百万円	減価償却費相当額	2,230	支払利息相当額	81	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>313</td> <td>170</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,555</td> <td>12,755</td> <td>6,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,878</td> <td>12,929</td> <td>6,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,790百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,899</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,802百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,240</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>237</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	3	5	機械装置及び車両	313	170	143	器具備品	19,555	12,755	6,800	計	19,878	12,929	6,949	1年以内	3,790百万円	1年超	3,108	計	6,899	支払リース料	6,802百万円	減価償却費相当額	6,240	支払利息相当額	237
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	9	2	6																																																																																															
機械装置及び車両	293	146	147																																																																																															
器具備品	23,207	14,419	8,787																																																																																															
計	23,510	14,568	8,941																																																																																															
1年以内	4,720百万円																																																																																																	
1年超	4,250																																																																																																	
計	8,970																																																																																																	
支払リース料	3,185百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,984																																																																																																	
支払利息相当額	134																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	9	4	4																																																																																															
機械装置及び車両	99	52	46																																																																																															
器具備品	15,773	10,279	5,493																																																																																															
計	15,882	10,336	5,545																																																																																															
1年以内	3,126百万円																																																																																																	
1年超	2,423																																																																																																	
計	5,550																																																																																																	
支払リース料	2,382百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,230																																																																																																	
支払利息相当額	81																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	9	3	5																																																																																															
機械装置及び車両	313	170	143																																																																																															
器具備品	19,555	12,755	6,800																																																																																															
計	19,878	12,929	6,949																																																																																															
1年以内	3,790百万円																																																																																																	
1年超	3,108																																																																																																	
計	6,899																																																																																																	
支払リース料	6,802百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	6,240																																																																																																	
支払利息相当額	237																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275</td> </tr> </table>	1年以内	100百万円	1年超	174	計	275	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>506</td> </tr> </table>	1年以内	340百万円	1年超	166	計	506	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250</td> </tr> </table>	1年以内	109百万円	1年超	140	計	250																																																																														
1年以内	100百万円																																																																																																	
1年超	174																																																																																																	
計	275																																																																																																	
1年以内	340百万円																																																																																																	
1年超	166																																																																																																	
計	506																																																																																																	
1年以内	109百万円																																																																																																	
1年超	140																																																																																																	
計	250																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	6,426	12,821	6,395
合計	6,426	12,821	6,395

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について166百万円減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除き、 優先株式を含む)	1,503
優先出資証券	1,500

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について408百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	8,445	22,465	14,020
合計	8,445	22,465	14,020

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除き、 優先株式を含む)	1,749
優先出資証券	1,500
投資事業有限責任組合への出資	3,398

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について11百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	8,753	17,621	8,867
合計	8,753	17,621	8,867

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,681
投資事業有限責任組合への出資	3,313
その他	1,500

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について499百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの営業収益合計及び営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの営業収益合計及び営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
1株当たり純資産額	6,107円79銭	4,672円82銭	6,538円03銭														
1株当たり 中間(当期)純利益金額	346円18銭	312円20銭	800円36銭														
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	346円12銭	312円13銭	800円30銭														
		<p>当社は、平成17年5月23日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>4,071円86銭</td> <td>4,358円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額</td> </tr> <tr> <td>230円79銭</td> <td>533円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式 調整後1株当 たり中間純利 益金額</td> <td>潜在株式 調整後1株当 たり当期純利 益金額</td> </tr> <tr> <td>230円75銭</td> <td>533円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	4,071円86銭	4,358円69銭	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 当期純利益 金額	230円79銭	533円57銭	潜在株式 調整後1株当 たり中間純利 益金額	潜在株式 調整後1株当 たり当期純利 益金額	230円75銭	533円53銭	
前中間連結 会計期間	前連結会計 年度																
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額																
4,071円86銭	4,358円69銭																
1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 当期純利益 金額																
230円79銭	533円57銭																
潜在株式 調整後1株当 たり中間純利 益金額	潜在株式 調整後1株当 たり当期純利 益金額																
230円75銭	533円53銭																

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益	32,715百万円	44,210百万円	75,723百万円
普通株主に帰属しない金額			126百万円
(うち利益処分による役員賞 与金)	()	()	(126百万円)
普通株式に係る中間(当期)純 利益	32,715百万円	44,210百万円	75,596百万円
普通株式の期中平均株式数	94,502,580株	141,608,423株	94,453,068株
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額			
普通株式増加数	16,064株	34,385株	7,336株
(うち自己株式取得方式によ るストック・オプション)	(16,064株)	(14,170株)	(6,399株)
(うち新株予約権)	()	(20,215株)	(937株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概 要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
		<p>平成17年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月23日付をもって普通株式1株を1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 47,345,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数につき、1株を1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1002 1176 1385 1534"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,863円05銭</td> <td>1株当たり純資産額 4,358円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 440円65銭</td> <td>1株当たり当期純利益 533円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 533円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 3,863円05銭	1株当たり純資産額 4,358円69銭	1株当たり当期純利益 440円65銭	1株当たり当期純利益 533円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 533円53銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 3,863円05銭	1株当たり純資産額 4,358円69銭									
1株当たり当期純利益 440円65銭	1株当たり当期純利益 533円57銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 533円53銭									

5. 営業実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

項 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
営業貸付金利息	無担保ローン	193,309	75.4	202,463	74.2	387,839	74.8
	有担保ローン	27,995	10.9	28,473	10.4	56,531	10.9
	事業者ローン	10,067	4.0	14,117	5.2	22,059	4.3
	小 計	231,372	90.3	245,054	89.8	466,429	90.0
総合あっせん収益		4,274	1.7	5,022	1.9	9,090	1.7
個品あっせん収益		8,282	3.2	9,066	3.3	17,200	3.3
信用保証収益		3,355	1.3	4,150	1.5	7,087	1.4
その他の金融収益	預金利息	1	0.0	1	0.0	2	0.0
	有価証券利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金利息	56	0.0			111	0.0
	その他	16	0.0	16	0.0	31	0.0
小 計		73	0.0	17	0.0	144	0.0
その他の営業収益	償却債権回収額	3,991	1.5	4,659	1.7	7,719	1.5
	その他	5,054	2.0	4,831	1.8	10,742	2.1
	小 計	9,045	3.5	9,490	3.5	18,462	3.6
合 計		256,404	100.0	272,802	100.0	518,416	100.0

(注)「その他の営業収益」の「その他」は、買取債権回収額及びカード会費収入等であります。

(2) その他の指標

(単位: 百万円)

項 目		期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
営業貸付金残高	無担保ローン		1,590,255	1,673,488	1,622,032
	有担保ローン		348,178	353,452	352,213
	事業者ローン		101,291	143,180	120,955
	小 計		2,039,725	2,170,122	2,095,201
口座数 (口)	無担保ローン		3,580,569	3,668,570	3,618,577
	有担保ローン		96,809	102,328	99,827
	事業者ローン		67,350	88,393	77,737
	小 計		3,744,728	3,859,291	3,796,141
店舗数 (店)	営業店舗(有人)		864	893	884
	営業店舗(無人)		1,409	1,572	1,442
	小 計		2,273	2,465	2,326
自動契約受付機(台)			2,130	2,202	2,170
ローン申込受付機(台)				100	7
ATM台数(台)	自社分		2,307	2,315	2,292
	提携分		133,497	154,888	146,413
	小 計		135,804	157,203	148,705
社員数(人)			6,540	6,807	6,510
貸倒償却額			72,959	75,476	145,327
貸倒引当金			155,196	158,782	159,483
1株当たり中間(当期)純利益(円)			346.18	312.20	800.36
1株当たり純資産額(円)			6,107.79	4,672.82	6,538.03

(注) 営業貸付金残高・口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金残高(当中間連結会計期間末98,621百万円、前中間連結会計期間末119,744百万円、前連結会計年度末99,580百万円)を含んでおります。

貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額(当中間連結会計期間2,465百万円、前中間連結会計期間3,352百万円、前連結会計年度5,043百万円)を含んでおりません。